

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	14,308	流動負債	1,873
現金預金	979	未払金	414
未収運賃	217	未払費用	76
未収金	661	未払法人税等	78
短期貸付金	4,397	預り連絡運賃	340
親会社株式	3	預り金	706
分譲土地建物	8,159	前受運賃	17
貯蔵品	105	前受金	89
前払費用	28	前受収益	63
その他の流動資産	36	賞与引当金	87
貸倒引当金	281	固定負債	37,947
固定資産	54,023	長期借入金	25,100
鉄道事業固定資産	40,934	長期未払金	2,621
不動産事業固定資産	7,099	長期繰延税金負債	174
付帯事業固定資産	1,704	再評価に係る繰延税金負債	9,898
各事業関連固定資産	1,252	その他の固定負債	152
建設仮勘定	309	負債合計	39,821
投資その他の資産	2,723	資本金	17,848
子会社株式	1,014	資本剰余金	15,424
投資有価証券	919	資本準備金	15,424
長期貸付金	114	利益剰余金	13,350
長期前払費用	12	当期末処理損失	13,350
その他の投資等	718	土地再評価差額金	8,341
貸倒引当金	54	株式等評価差額金	247
		資本合計	28,511
資産合計	68,332	負債及び資本合計	68,332

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額 22,774百万円

3 事業用固定資産

有形固定資産 50,658百万円

土地 35,114百万円

建物 5,414百万円

構築物 8,463百万円

車両 709百万円

その他 956百万円

無形固定資産 332百万円

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)

および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11

年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰

延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」

として計上しております。

・再評価の方法

鉄道事業固定資産...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年

3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士によ

る鑑定評価により算出

その他固定資産...同施行令同条第3号に定める地方税法

(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳

に登録されている価格に合理的な調整を行って算出

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価

後の帳簿価額との差額 501百万円

4 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,841百万円

5 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使

用している鉄道客車2両、その他があります。

6 子会社に対する短期金銭債権 3,631百万円

子会社に対する短期金銭債務 130百万円

7 親会社に対する短期金銭債権 0百万円

親会社に対する短期金銭債務 8百万円

親会社に対する長期金銭債務 15,100百万円

8 担保に供している資産

鉄道事業固定資産 36,196百万円

9 保証債務額 365百万円

10 資本の欠損の額 13,350百万円

11 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことに

より増加した貸借対照表上の純資産額は247百万円であります。

損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
経常損益の部 (営業損益の部)		
鉄道事業収益	5,072	
営業費用	4,779	
不動産事業収益	1,109	293
営業費用	981	
付帯事業収益	1,443	128
営業費用	1,092	
全事業営業利益		351
(営業外損益の部)		772
営業外収益	70	
受取利息・配当	51	122
その他の収益		
営業外費用	554	
支払利息・割引料	236	791
その他の費用		
経常特別損益の部		104
特別利益		
前期損益修正	27	
鉄道施設建設受入寄付金	298	
投資有価証券売却益	24	349
特別損失		
固定資産圧縮損	298	
投資有価証券評価損	3	
子会社株式評価損	11	
貸倒引当金繰入	38	
車両リース契約解約金	223	
土地賃貸契約解約金	64	640
税金引前当期純損失		186
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	11	17
当期繰越損		203
前期繰越損		13,147
再評価差額金取崩		0
当期未処理損		13,350

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 営業収益	7,625百万円
営業費用	6,853百万円
運送営業費および売上原価	3,827百万円
販売費および一般管理費	1,641百万円
諸税	372百万円
減価償却費	1,012百万円

3 子会社との取引高	
売上高	260百万円
仕入高	460百万円
営業取引以外の取引高	624百万円

4 親会社との取引高

売上高	18百万円
仕入高	16百万円
営業取引以外の取引高	27,279百万円

5 1株当たり当期純損失 18円12銭

重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他の有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 貯蔵品
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) 分譲土地建物
土地
団地ごとの総平均法による原価法を採用しております。
建物
個別法による原価法を採用しております。
ただし、一部につき総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産
鉄道事業固定資産
定額法を採用しております。
ただし、構築物の一部については定額法による取替法を採用しております。
鉄道事業を除く固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理を、金利スワップについては金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 ... 通貨スワップ
ヘッジ対象 ... ユーロドル建銀行保証付変動利付無記名式普通社債
- ・ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内規程に基づき、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社の社内規程に基づき、リスク単位当たりのヘッジ対象およびヘッジ手段の変動額の比率を用いて、有効性の判定をしております。

8. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

9. 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道事業におけるトンネル改修工事等を行うに当たり、国土交通省および地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(会計方針の変更)

工事負担金等により固定資産を取得した場合には、前期までは工事完成時に取得した固定資産の取得原価から工事負担金等相当額を直接減額せず固定資産に計上していましたが、当期から工事完成時に取得した固定資産の取得原価から工事負担金等相当額を直接減額して計上しております。

この変更は、会社分割により鉄道事業に特化することになったことを機に、取得原価を圧縮する処理の方が工事負担金制度の本来の趣旨に適合し、より合理的な期間損益計算が行えると判断し行ったものであります。

加えて、東京急行電鉄株式会社の完全子会社となったことから、親会社の会計方針を採用することで、企業集団の会計方針の整合性を保つことができます。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益および経常利益が1百万円増加し、税引前当期純損失が297百万円増加しております。